

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

第43年度

平成19年4月1日～平成20年3月31日

私たちの活動を

ご理解いただくために

JA 志賀

目次

ごあいさつ	1	⑩ 貸出金償却額	25
1. 経営理念・経営方針	2	(3) 内国為替取扱実績	25
2. 経営管理体制	3	(4) 有価証券	
3. 社会的責任と貢献活動	4	① 保有有価証券平均残高	26
4. トピックス	4	② 保有有価証券残存期間別残高	26
5. 事業の概況（平成19年度）	5	③ 有価証券の評価損益	27
6. リスク管理の状況	6	④ 金銭の信託の評価損益	27
7. 事業のご案内	8	2. 共済取扱実績	
【経営資料】		(1) 長期共済新契約高・保有契約高	27
I 決算の状況		(2) 短期共済新契約高	27
1. 貸借対照表	10	3. その他事業の実績	
2. 損益計算書	12	(1) 購買品取扱高	28
3. キャッシュ・フロー計算書	14	(2) 受託販売品取扱高	28
4. 注記表	16	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	28
5. 剰余金処分計算書	18	(4) 指導事業の収支内訳	28
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	19	IV 経営諸指標	
II 損益の状況		1. 利益率	29
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	19	2. 貯貸率・貯証率	29
2. 利益総括表	20	V 自己資本の充実の状況	29
3. 資金運用収支の内訳	20	1. 自己資本の状況	29
4. 受取・支払利息の増減額	20	2. 自己資本の構成に関する事項	30
III 事業の概況		3. 自己資本の充実度に関する事項	31
1. 信用事業		4. 信用リスクに関する事項	32
(1) 貯金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	35
① 種類別貯金平均残高	21	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	36
② 定期貯金残高	21	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	36
(2) 貸出金		8. 出資等エクスポージャーに関する事項	37
① 種類別貸出金平均残高	21	9. 金利リスクに関する事項	38
② 貸出金金利条件別内訳残高	21	【JAの概要】	
③ 貸出金担保別内訳残高	22	1. 機構図	39
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	22	2. 役員構成	40
⑤ 貸出金使途別内訳残高	22	3. 組合員数	40
⑥ 貸出金業種別残高	23	4. 組合員組織の状況	40
⑦ リスク管理債権額	23	5. 地区一覧	41
⑧ 金融再生法開示債権額	23	6. 沿革・歩み	41
⑨ 金融再生法開示債権の保全状況	23	7. 店舗等のご案内	41
⑩ 貸倒引当金内訳	25		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
泉 保 治

組合員の皆さまには日頃よりJAの諸事業に対し深くご理解・ご協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

わが国経済は、6月の景気基調判断が「悪化」に下方修正されるなど、今後更に厳しいものになると思われます。農業情勢におきましても、WTOドーハ・ラウンドが決裂し、国内農業への大打撃という事態はとりあえず回避されたものの、農業・食を取り巻く環境は、地球温暖化現象、穀物自給の悪化、燃料・肥料等の軒並み高騰など、一段と厳しいものとなっております。

こうした中、合併初年度の当事業年度におきましては、ゆうちょ銀行の発足やサブプライム問題、金融商品取引法施行によるリスク管理の高度化、内部統制の強化が求められる中、合併による業務統一を図りながらの対応と忙しくも直接収益に結びつかない厳しい状況でありましたが、組合員・利用者の皆さまのおかげによりまして、事業利益85,581千円、当期剰余金132,302千円という結果を残すことが出来ました。また、健全性を示す指標であります自己資本比率におきましても、22.84%と高い水準を維持しております。

今後も引き続き経営管理体制、特にリスク管理体制の整備・強化に努め、地域の農業振興を基本においた地域協同組合・地域金融機関として安心してご利用いただき、利便性・利用メリットが実感できるよう努力する所存であります。

皆さまには、JA志賀役職員一丸となり健全な農協運営にあたりたく思いますので、変わらぬ御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年7月

1. 経営理念 経営方針

経営理念

私たち JA は、協同組合運動の原点ともなる相互扶助の精神を基に、組合員の生活を守り更なる飛躍と地域社会の発展を目指します。

また農業と地域に根ざした組織としての社会的地位を認識し、その役割を誠実に果たすとともに、より民主的で公正な「開かれた JA」を創造します。

1. 経営基本方針

当 JA は、組合員の意見や要望を踏まえ、行政等関係機関との連携のもと、次の事項を基本方針として、組合員の負託に応える高水準の事業機能を具備し、経営の安定性や成長性を確保できる JA を目指します。

(1) 地域農業の振興

農家組合員の農業所得の維持・向上を図るため、行政と連携して、生産振興を進めるとともに、生産コストの低減や担い手農家・集落営農の育成・支援に努めます。

また、地産地消、環境にやさしい農業に取り組むなど、消費者ニーズに対応した安心・安全な農産物の生産供給に努めます。

(2) 地域社会への貢献

食農教育や高齢者福祉事業をはじめとした地域貢献型事業の拡大に努めます。

(3) 組織・事業基盤の確立

次世代とのつながりを強化するとともに組合員の加入を促進し、組織基盤の拡充を図ります。

(4) 競争力のある事業の確保

信用事業・共済事業・生活その他事業における商品・価格・事業方式等の競争条件を確保するなど、地域密着を基本にきめ細かくて誠実な対応により信頼性の向上を図り、競争優位性の確保に努めます。

(5) 安定性と成長性が確保される経営基盤の確立

経営収支改善に取り組み、将来とも安定して事業が行える強固な経営基盤を確立するとともに、JA 役職員の能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めます。

2. 経営管理方針

○経営管理の実践事項

コンプライアンスの徹底と内部管理体制の整備、執行体制の強化を図りながら、経営環境の変化に柔軟に対応し、収益性・生産性向上に取り組めます。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

[理事会制度]

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- (1) 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- (2) 学童体験農園を通じ、子供たちに対して農業への理解を深めています。
- (3) 農業まつり等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料をPRするとともに、その安定供給に努めています。
- (4) 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- (5) JAグループ全体で「年金友の会グランドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- (6) 年金アドバイザーによる年金相談も行っています。
- (7) カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。
- (8) 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

4. トピックス

1. 平成19年4月1日、志賀、土田、富来町の3JAが合併し、新「志賀農業協同組合」としてスタートしました。
2. 志賀給油所・富来給油所ともにセルフ式給油をとりいれリニューアルオープンしました。



5. 事業の概況（平成19年度）

（当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果）

当事業年度につきましては、土田農業協同組合、富来町農業協同組合との合併という大きな取組みの中、新たな意気込みでの事業取組みでありました。

主な事業の取扱高は次のとおりです。

貯金残高	43,368百万円	貸出金残高	6,370百万円
長期共済保有高	256,879百万円	長期共済新契約高	204,498百万円
年金共済新契約高	133百万円		
購買取扱高	3,050百万円	販売取扱高	2,024百万円
単体自己資本比率	22.8%		

損益につきましては、組合員・利用者の皆さまのおかげによりまして、事業利益85,581千円（前年対比220.1% 計画対比711.87%）、当期剰余金132,302千円という結果を残すことができました。

6. リスク管理の状況

◇リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用していただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制の仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消滅し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については内部監査部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について日々の動きをチェックし、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合には速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェック

を行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピューターシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

(コンプライアンス基本方針)

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

(コンプライアンス運営態勢)

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実行ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

(個人情報保護方針)

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すように取り組んでいます。

(情報セキュリティ基本方針)

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

(金融商品の勧誘方針)

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

7. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、住宅金融公庫・国民生活金融公庫・農林漁業金融公庫等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

(共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域の皆さまの「しあわせの輪」を広げています。

長期共済 養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済

短期共済 火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・野菜集出荷場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・灯油・車など生活に関わる用品を販売しています。また生活福祉事業（高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいつくり活動）を行っています。

手数料一覧

● 為替手数料 振込手数料

当 JA 本支店あてのもの		3万円未満	一件につき	105円
		3万円以上	一件につき	105円
他行あてのもの	電信扱い	3万円未満	一件につき	535円
		3万円以上	一件につき	735円
	文書扱い	3万円未満	一件につき	210円
		3万円以上	一件につき	210円

● 送金手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	0円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	845円

● 代金取立手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	0円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	845円

● その他の手数料

送金・振込の組戻料	一件につき	630円
取立手形組戻料	一通につき	630円
取立手形店頭提示料	一通につき	630円
	※ただし630円を超える実費を要する場合は、その実費。	
不渡手形返却料	一通につき	630円

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成19年度(1～3月)	平成19年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	24,026,170	45,018,464
(1) 現金	107,720	203,853
(2) 預金	14,275,811	33,243,304
系統預金	13,791,477	32,948,297
系統外預金	484,333	295,006
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	4,449,467	5,248,650
(7) 貸出金	5,211,238	6,370,017
(8) その他の信用事業資産	45,034	97,456
信用未収利息	37,816	76,198
信用未収収益	2,628	11,094
その他の資産	4,589	10,163
(9) 債務保証見返	0	0
(10) 信用貸倒引当金(控除)	63,102	144,817
2. 共済事業資産	14,090	20,361
(1) 共済貸付金	10,347	14,005
(2) 共済未収利息	217	283
(3) その他の共済事業資産	3,525	6,072
(4) 共済貸倒引当金(控除)	0	0
3. 経済事業資産	300,660	548,075
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	220,995	429,092
(3) 経済受託債権	0	7,710
(4) 棚卸資産	82,828	133,430
繰越在庫品	80,174	128,410
その他の棚卸資産	2,653	5,020
(5) その他の経済事業資産	16,692	24,699
(6) 経済貸倒引当金(控除)	19,855	46,856
4. 雑資産	56,099	71,116
5. 固定資産	502,685	1,074,878
(1) 有形固定資産	501,994	1,074,330
減価償却資産	1,254,735	3,223,652
減価償却累計額(控除)	834,389	2,322,396
土地	81,647	173,074
建設仮勘定	0	0
(2) 無形固定資産	691	548
6. 外部出資	431,747	1,077,997
(1) 外部出資	431,747	1,077,997
系統出資	395,687	989,769
系統外出資	36,060	88,228
子会社等出資	0	0
(2) 外部出資等損失引当金(控除)	0	0
7. 繰延税金資産	69,131	91,024
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
9. 繰延資産	0	0
資産の部合計	25,400,585	47,901,918

(単位：千円)

負債及び純資産		
科目	平成19年度(1～3月)	平成19年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	22,787,292	43,515,750
(1) 貯金	22,739,711	43,368,352
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	0	9,575
(4) その他の信用事業負債	47,581	137,822
信用未払利息	22,176	82,348
信用未払費用	0	656
その他の負債	25,405	54,817
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	233,604	464,321
(1) 共済借入金	10,544	14,009
(2) 共済資金	154,022	306,227
(3) 未経過共済付加収入	68,450	142,000
(4) 共済未払利息	219	283
(5) その他の共済事業負債	366	1,801
3. 経済事業負債	116,058	199,602
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	108,311	177,980
(3) 経済受託債務	6,188	12,869
(4) その他の経済事業負債	1,558	8,752
4. 設備借入金	0	0
5. 雑負債	82,396	168,240
6. 諸引当金	235,346	397,731
(1) 賞与引当金	25,225	40,361
(2) 退職給付引当金	192,217	336,112
(3) 役員退職慰労引当金	17,903	21,257
7. 繰延税金負債	0	0
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	23,454,699	44,745,646
(純資産の部)		
1. 組合員資本	1,876,978	3,054,550
(1) 出資金	421,890	1,021,278
(2) 回転出資金	0	0
(3) 再評価積立金	0	0
(4) 資本準備金	0	0
(5) 利益剰余金	1,455,088	2,038,360
利益準備金	360,600	703,449
その他利益剰余金	1,094,488	1,334,910
任意積立金	982,072	1,120,147
(うち目的積立金)		
当期末処分剰余金(▲損失金)	112,416	214,763
(うち当期剰余金(▲損失金))	27,749	132,302
(6) 処分未済持分(控除)	0	5,088
2. 評価・換算差額等	68,907	101,720
(1) その他有価証券評価差額金	68,907	101,720
(2) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	1,945,885	3,156,271
負債及び純資産の部合計	25,400,585	47,901,917

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度
1. 事業総利益	152,637	1,156,934
(1) 信用事業収益	66,548	500,370
資金運用収益	64,086	476,886
(うち預金利息)	6,621	93,572
(うち有価証券利息)	24,988	93,213
(うち貸出金利息)	26,032	143,244
(うちその他受入利息)	6,443	146,856
役務取引等収益	1,596	12,150
その他事業直接収益	125	156
その他経常収益	740	11,176
(2) 信用事業費用	15,697	198,198
資金調達費用	11,394	118,005
(うち貯金利息)	11,138	114,731
(うち給付補てん備金繰入)	180	2,319
(うち借入金利息)	0	5
(うちその他支払利息)	75	948
役務取引等費用	643	3,934
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	3,659	76,258
(うち貸倒引当金繰入額)	0	34,567
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	50,850	302,171
(3) 共済事業収益	53,027	393,146
共済付加収入	49,350	380,529
共済貸付金利息	87	657
その他の収益	3,588	11,960
(4) 共済事業費用	3,114	25,686
共済借入金利息	87	657
共済推進費	660	8,244
共済保全費	0	0
その他の費用	2,365	16,784
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸出金償却)	0	0
共済事業総利益	49,912	367,460
(5) 購買事業収益	349,922	3,196,600
購買品供給高	342,720	3,049,921
購買手数料	0	0
修理サービス料	1,792	51,315
その他の収益	5,409	95,363
(6) 購買事業費用	305,732	2,878,457
購買品供給原価	298,578	2,649,898
購買供給費	629	14,666
修理サービス費	0	0
その他の費用	6,525	213,892
(うち貸倒引当金繰入額)	0	2,080
(うち貸倒損失)	0	0
購買事業総利益	44,190	318,143
(7) 販売事業収益	6,997	94,167
販売品販売高	2,088	8,226
販売手数料	4,473	74,348
その他の収益	435	11,591
(8) 販売事業費用	1,938	16,576
販売品販売原価	1,605	7,516
販売費	0	1,694
その他の費用	333	7,366

(単位：千円)

科 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸倒損失)	0	0
販売事業総利益	5,059	77,590
(9) 農業倉庫事業収益	2,210	19,369
(10) 農業倉庫事業費用	431	14,324
農業倉庫事業総利益	1,778	5,045
(11) 加工事業収益	3,528	4,516
(12) 加工事業費用	2,435	3,831
加工事業総利益	1,093	684
(13) 利用事業収益	4,921	237,982
(14) 利用事業費用	6,257	156,050
利用事業総利益	▲ 1,335	81,932
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	16,105	67,954
(18) その他事業費用	15,022	58,268
その他事業総利益	1,083	9,685
(19) 指導事業収入	1,166	2,167
(20) 指導事業支出	1,161	7,944
指導事業収支差額	5	▲ 5,777
2. 事業管理費	153,145	1,071,353
(1) 人件費	115,638	796,747
(2) 業務費	16,966	88,057
(3) 諸税負担金	834	28,547
(4) 施設費	19,527	155,649
(5) その他費用	177	2,351
事業利益	▲ 508	85,581
3. 事業外収益	27	25,325
(1) 受取雑利息	3	259
(2) 受取出資配当金	0	18,531
(3) 賃貸料	0	1,012
(4) 雑収入	23	5,521
4. 事業外費用	13	218
(1) 支払雑利息	0	51
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	13	167
(4) 雑損失	0	0
(5) その他貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	▲ 493	110,687
5. 特別利益	35,309	107,220
(1) 固定資産処分益	0	5,156
(2) 一般補助金	4,000	33,458
(3) その他の特別利益	31,309	68,606
6. 特別損失	14,888	118,687
(1) 固定資産処分損	0	8,488
(2) 固定資産圧縮損	4,000	8,610
(3) 減損損失	0	17,504
(4) その他の特別損失	10,888	84,085
税引前当期利益	19,927	99,219
7. 法人税、住民税及び事業税	132	2,317
8. 法人税等調整額	▲ 7,954	▲ 35,399
当期剰余金	27,749	132,302
前期繰越剰余金	84,667	82,461
税効果積立金取崩額	0	0
当期末処分剰余金	112,416	214,763

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	19,937	99,219
減価償却費	9,556	101,444
減損損失	0	17,504
貸倒引当金の増加額	▲ 26,822	37,056
賞与引当金の増加額	19,007	▲ 3,983
退職給付引当金の増加額	▲ 3,590	▲ 20,072
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	▲ 64,180	▲ 476,981
信用事業資金調達費用	11,394	118,005
共済貸付金利息	▲ 87	▲ 657
共済借入金利息	87	657
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 3	▲ 18,791
支払雑利息	0	51,813
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 125	▲ 156
固定資産売却損益	0	3,331
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	936,737	309,527
預金の純増減	200,000	▲ 2,478,500
貯金の純増減	▲ 2,152,969	3,310,091
信用事業借入金の純増減	0	6,489
その他信用事業資産の増減	17,716	▲ 2,175
その他信用事業負債の増減	10,684	24,377
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	582	7,166
共済借入金の純増減	▲ 330	▲ 7,404
共済資金の純増減	51,699	▲ 28,678
その他共済事業資産の増減	▲ 3,487	1,019
その他共済事業負債の増減	2,757	▲ 5,750
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 70,405	23,621
経済受託債権の純増減	0	8,021
棚卸資産の純増減	▲ 21,474	39,672
支払手形及び経済事業未払金の純増減	39,409	▲ 37,437
経済受託債務の純増減	▲ 4,388	3,923
その他経済事業資産の増減	▲ 2,883	4,055
その他経済事業負債の増減	▲ 1,336	7,182
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	796	26,889
その他負債の増減	13,337	▲ 52,624
未払消費税の増減額	▲ 3,973	11,130

(単位：千円)

科 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度
信用事業資金運用による収入	64,896	463,960
信用事業資金調達による支出	▲ 4,156	▲ 70,059
共済貸付金利息による収入	42	706
共済借入金利息による支出	▲ 40	▲ 709
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	▲ 961,617	1,317,525
雑利息及び出資配当金の受取額	3	18,791
雑利息の支払額	0	▲ 51
法人税等の支払額	▲ 19,623	▲ 337
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 981,237	1,335,926
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 5,167	▲ 1,204,716
有価証券の売却等による収入	313,940	453,287
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 23,898	▲ 140,598
固定資産の売却による収入	0	▲ 5,620
補助金の受入による収入	4,000	8,610
外部出資による支出	0	▲ 24,395
外部出資の売却等による収入	0	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,874	▲ 908,068
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	4,779	16,681
出資の払戻しによる支出	▲ 5,526	▲ 28,312
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	0	▲ 8,296
持分の譲渡による収入	0	6,383
出資配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 747	▲ 13,544
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 693,110	414,314
6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,470,641	1,248,842
7. 現金及び現金同等物の期末残高	777,531	1,663,157

4. 注記表 (平成19年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日・企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

・ その他有価証券

イ、時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ、時価のないもの……移動平均法による取得原価法

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 購買品……最終仕入原価法による原価法

・ 販売品……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

建 物……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

建物以外……定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

・ 無形固定資産……定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注息先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、金融課が資産査定を実施し、内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平

成11年9月14日)により簡便法を採用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員のリタイア給与金の支給に備えて、役員退職慰労積立規程に基づき計上しています。

(4) 消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(5) 重要な会計方針の変更

① 貸借対照表及び附属明細書の表示に関する変更

農協法施行規則の改正(平成20年3月28日農林水産省令第17号)により、「役員退任給与金」、「役員退任給与引当金」、「役員退任給与引当金戻入」及び「役員退任給与引当金繰入」はそれぞれ「役員退職慰労金」、「役員退職慰労引当金」、「役員退職慰労引当金戻入」及び「役員退職慰労引当金繰入」と表示を変更しています。

② 固定資産の減価償却の方法に関する変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ2,407千円減少しています。

③ 追加情報

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しています。

これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ6,308千円減少しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に関する圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の取得価額を直接減額した金額は、1,849,290千円となっています。

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガスマイコンメーター一式、Aコープ店舗設備及びAコープPOSシステム一式、門型洗濯機1台、ライスセンター荷受装置一式、新統合ネットワーク及びJASTEM 端末機一式、ATM2台については、リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	建物・構築物	車両・運搬具	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	70	2,856	15,242	56,955	1,636	76,758
減価償却累計額相当額	42	1,957	7,303	41,022	948	51,272
期末残高相当額	10	900	7,938	14,630	688	24,166

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	1年以内	1年超	合計
期末残高相当額	10,133	15,199	25,331

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

支払リース料	15,811
減価償却費相当額	13,290
支払利息相当額	1,211

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。
利息相当額は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(3) 担保に供した資産

(単位：千円)

種 類	期末帳簿価額	内 容
定期預金(北國銀行高浜支店)	2,000	公金収納に係る担保

(4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権……11,733千円

(5) リスク管理債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は8,169千円、延滞債権額は209,188千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第95条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,407千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は226,765千円です。

なお、上記に掲げた債権は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に係る注記

(1) 減損損失の認識基準及び計上方法

① グルーピングの概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている基幹支店を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共用資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
熊野店	遊休	建物及び構築物	業務外固定資産
西浦店	遊休	建物	業務外固定資産
旧渉外センター	遊休	土地	業務外固定資産
婦人研修センター	遊休	建物、建物附属設備及び機械装置	業務外固定資産
笹波作業場跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

③ 減損損失の認識に至った経緯

笹波作業場敷地は賃貸資産として使用されておりますが、正味売却価額が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

その他の資産は遊休資産であることから、処分可能価額まで評価しその差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

熊野店	505千円（建物504千円、構築物 1千円）
西浦店	11,580千円（建物11,580千円）
旧渉外センター	2,246千円（土地2,246千円）
婦人研修センター	1,900千円（建物1,500千円、建物附属設備233千円、機械装置166千円）
笹波作業場	1,273千円（土地1,273千円）

- ⑤ 回収可能価額が正味売却価額の場合はその旨及び時価の算定方法。回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率
固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

4. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、差額

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
国 債	2,297,639	2,383,694	86,055	94,275	8,220
地 方 債	1,286,763	1,315,037	28,274	28,274	0
政府保証債	398,594	411,839	13,245	13,245	0
金 融 債	299,737	301,380	1,643	1,643	0
社 債	0	0	0	0	0
特別法人債	816,605	836,700	20,095	20,095	0
株 式	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0
合 計	5,099,338	5,248,650	149,312	157,532	8,220

なお、上記評価差額から繰延税金負債46,376千円を差し引いた額102,936千円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(注) 上記①及び②の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりです。

1. 上場有価証券は東京証券取引所等の最終価格
2. 店頭売買有価証券は日本証券業協会が公表する売買価格等
3. 非上場有価証券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。

(2) 満期がある債券の内容

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	200	800	600	700
地 方 債	275	519	495	0
社 債	0	1,022	500	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	475	2,341	1,595	700

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共連との契約に基づく適格退職年金制度（または全国役職員共済会との契約に基づく退職給付制度）を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の額

839,685千円

(3) 年金資産の額

特定退職金共済制度……503,572千円

(4) 退職給付引当金

336,113千円

(5) 退職給付費用

19,007千円

(6) 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費（人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,495千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は206,211千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)	
	当 期
貸倒引当金繰入限度超過額	53,103
退職給与引当金繰入限度超過額	92,986
減価償却超過額	23,676
その他	63,471
繰延税金資産小計	233,236
評価性引当額	▲ 90,702
繰延税金資産合計	142,534
その他有価証券評価差額	45,829
その他	5,680
繰延税金負債合計	51,509
繰延税金資産の純額	91,025

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)	
	当 期
法定実効税率	31.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲ 2.7
貸倒引当金超過額対象除外	17.8
減損損失対象除外	4.1
住民税均等割	2.3
税額控除	0.0
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	0.0
その他	▲ 88.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 33.3

※その他欄の主たる差異の原因は、旧JA土田、旧JA富来町との合併により、繰延税金資産の対象額が増加したことによるものである。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度
1. 当期末処分剰余金	112,416	473,813
2. 税効果積立金取崩額	0	0
3. 剰余金処分数額	29,954	359,345
(1) 資本準備金	0	0
(2) 利益準備金	6,000	26,500
(3) 任意積立金	23,954	322,692
リスク管理積立金	16,000	289,969
税効果積立金	7,954	32,722
(4) 出資配当金 (年率)	0 (0.0)	10,153 (1.0)
(5) 特別配当金	0	0
4. 次期繰越剰余金	82,461	114,468

(注) 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額7,000千円が含まれています。

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当 JA の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成20年7月31日
 志賀農業協同組合
 代表理事組合長 泉 保治 印

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(1~3月)	平成19年度
経常収益	1,909,245	1,958,003	2,021,005	504,430	4,516,276
信用事業収益	291,212	276,112	268,106	66,548	500,370
共済事業収益	208,610	206,155	216,603	53,027	393,146
購買事業収益					
販売事業収益					
その他の収益					
農業関連事業収益	673,870	712,033	768,180	210,443	1,339,669
その他事業収益	735,552	763,703	768,116	174,412	2,283,089
経常利益	54,460	31,064	45,579	▲ 493	110,687
当期剰余金	27,161	79,674	83,678	23,887	132,302
出資金	422,055	420,627	422,637	421,890	1,021,278
(出資口数)	140,685	140,209	140,879	140,630	1,016,190
純資産額	1,911,441	1,920,657	1,924,218	1,945,885	3,156,271
総資産額	27,895,407	27,127,955	27,415,321	25,400,585	47,901,918
貯金残高	25,274,231	24,502,269	24,892,680	22,739,711	43,368,352
貸付金残高	5,983,352	6,141,549	6,147,976	5,211,238	6,370,017
有価証券残高	6,108,156	5,838,919	4,753,636	4,449,467	5,248,650
剰余金配当金額	4,225	6,303	8,423	0	10,153
出資配当金	4,225	6,303	8,423	0	10,153
特別配当金	0	0	0	0	0
職員数	81	79	77	73	144
単体自己資本比率	26.39	29.70	32.00	26.78	22.84

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
資金運用収益	256,249	476,886	220,637
役務取引等収益	7,334	12,150	4,816
その他信用事業収益	866	11,333	10,467
合 計	268,106	500,370	232,264
資金調達費用	21,598	118,005	96,407
役務取引等費用	2,632	3,934	1,302
その他信用事業費用	3,660	76,258	72,598
合 計	48,735	198,198	149,463
信用事業粗利益	219,371	302,171	82,800
信用事業粗利益率	0.21	0.77	0.56
事業粗利益	660,537	1,156,934	496,397
事業粗利益率	0.60	2.47	1.87

(注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度(1～3月)			平成19年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	24,362,858	64,086	1.05	43,577,340	476,886	1.09
預 金	14,786,355	13,064	0.35	32,463,350	240,428	0.74
有価証券	4,616,233	24,988	2.17	4,901,769	93,213	1.90
貸出金	4,960,269	26,032	2.10	6,212,220	143,244	2.31
資金調達勘定	23,358,179	11,318	0.19	42,551,905	117,055	0.28
貯金・定期積金	23,358,179	11,318	0.19	42,543,301	117,050	0.28
借入金	0	0	0.00	8,604	5	0.06
総資金利ざや			0.86			0.81

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成19年度(1～3月)増減額	平成19年度増減額
受 取 利 息	▲ 192,069	92,703
預 金 利 息	▲ 1,820	75,908
有価証券利息	▲ 91,290	▲ 23,065
貸出金利息	▲ 73,450	▲ 3,204
その他受入利息	▲ 25,509	43,064
支 払 利 息	▲ 10,204	85,478
貯 金 利 息	▲ 9,442	83,774
給付補てん備金繰入	▲ 222	1,676
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	0	▲ 304
その他支払利息	▲ 540	332
差 し 引 き	▲ 181,865	7,225

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
当座性貯金	5,892	12,537	6,645
当座貯金	12	11	▲ 2
普通貯金	5,754	12,322	6,568
組合員貯金			
貯蓄貯金	94	130	36
通知貯金	4	4	1
別段貯金	29	70	41
その他の貯金	0	0	0
定期性貯金	17,466	30,006	12,541
定期貯金	16,175	28,021	11,846
財形貯蓄	93	147	54
積立定期貯金	110	156	46
定期積金	1,088	1,681	593
その他の貯金	0	1	1
譲渡性貯金	0	0	0
合 計	23,358	42,543	19,185

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
定期貯金	15,923	28,527	12,604
うち固定金利定期	15,923	28,527	12,604
うち変動金利定期	0	0	0

(2) 貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
手形貸付金	613	178	▲ 435
証書貸付金	4,102	5,640	1,538
当座貸越	246	395	149
組合員貸越			
金融機関貸付	0	0	0
合 計	4,960	6,212	1,252
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
固定金利貸出	4,686	5,354	668
変動金利貸出	264	617	353
合 計	4,950	5,971	1,021

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
担 保	貯 金	392	518	126
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	2,312	1,580	▲ 732
	そ の 他 担 保	0	0	0
	計	2,705	2,098	▲ 607
保 証	農業信用基金協会保証	1,184	1,929	745
	そ の 他 保 証	4	27	23
	計	1,188	1,956	768
信 用		1,318	2,316	998
合 計		5,211	6,370	1,159

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
貯 金 等	0	0	0	
有 価 証 券	0	0	0	
動 産	0	0	0	
不 動 産	0	0	0	
そ の 他 担 保	0	0	0	
計	0	0	0	
信 用		0	0	0
合 計		0	0	0

⑤ 貸出金用途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
設 備 資 金	1,941	2,638	697	
運 転 資 金	3,270	3,732	462	
合 計	5,211	6,370	1,159	

(注) 1. 設備資金には、「近代化」、「その他制度資金」、「農業設備」、「事業設備」、「住宅関連」等が該当します。

2. 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」、「その他」等が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成19年度(1~3月)	構 成 比	平成19年度	構 成 比	増 減
農 業	368	7.06	457	7.15	89
林 業	0	0.00	1	0.02	1
水 産 業	2	0.04	14	0.22	12
製 造 業	386	7.41	475	7.43	89
鉱 業	0	0.00	0	0.00	0
建 設 業	116	2.23	235	3.68	119
不 動 産 業	1	0.02	1	0.02	0
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.46	30	0.47	6
運 輸 ・ 通 信 業	103	1.98	198	3.10	95
卸売・小売・飲食業	164	3.15	199	3.11	35
サ ー ビ ス 業	786	15.08	1,097	17.17	311
金 融 ・ 保 険 業	48	0.92	48	0.75	0
地 方 公 共 団 体	1,666	31.97	1,247	19.51	▲ 419
そ の 他	1,547	29.68	2,362	36.96	815
合 計	5,211	100.00	6,370	100.00	1,159

⑦ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度(1~3月)	平成19年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	6	8	2
延 滞 債 権 額	54	209	155
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	8	9	1
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	0	0	0
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 額	68	227	159

⑧ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度(1~3月)	平成19年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	28	9
危 険 債 権	5	189	185
要 管 理 債 権	8	9	1
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	72	227	155
正 常 債 権	5,156	6,155	999
債 権 額 合 計	5,228	6,382	1,154

⑨ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年度(1~3月)	平成19年度	増 減
保 全 額 (B)	72	227	155
貸 倒 引 当 金	40	113	73
担 保 ・ 保 証 等 に よ る 保 全 額	32	114	82
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0

- 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

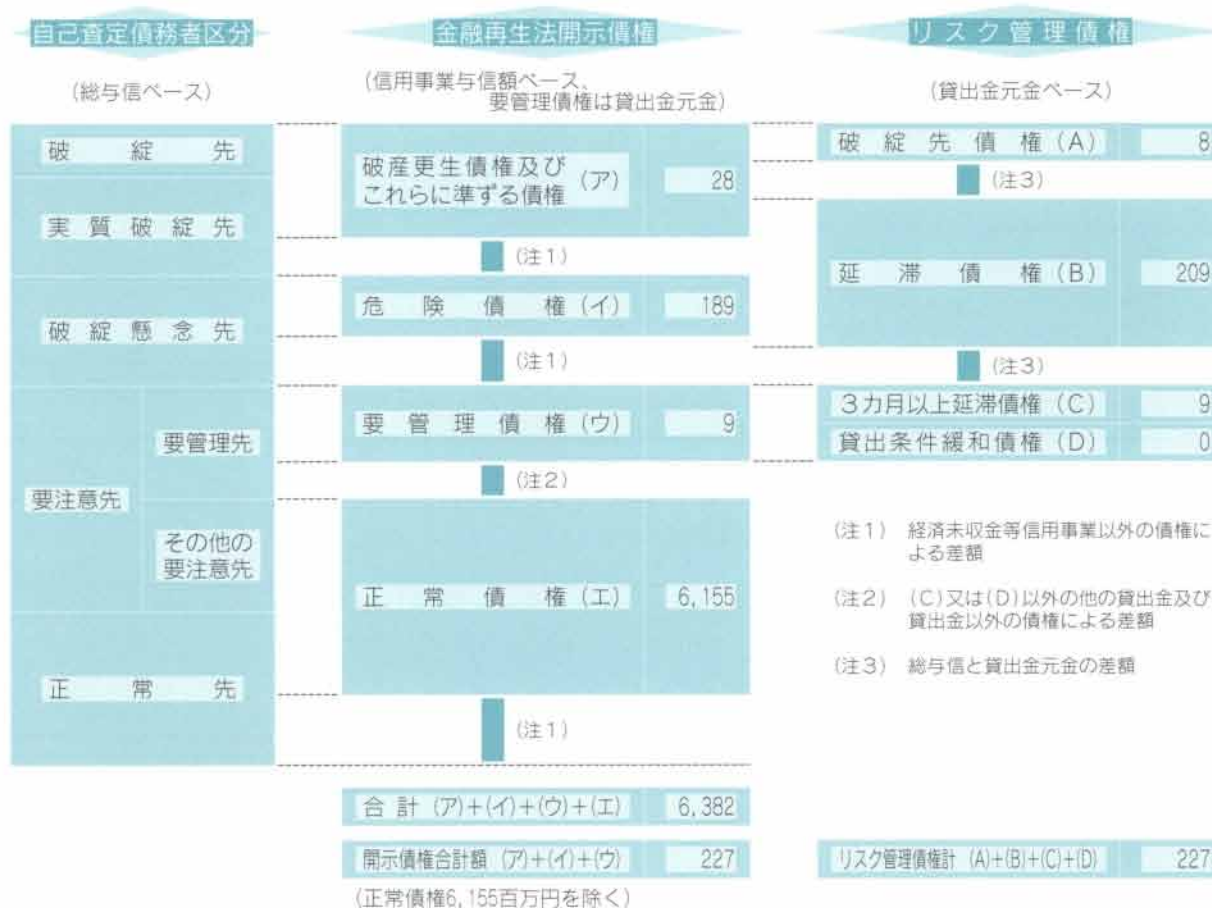
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3か月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)



⑩ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平成19年度(1～3月)				期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,499	31,148		14,499	31,148
個別貸倒引当金	95,278	50,941	0	95,278	50,941
合 計	109,777	82,089	0	109,777	82,089

種 目	平成19年度				期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	36,578	139,961		142,139	34,400
個別貸倒引当金	117,582	596,771	0	556,669	157,684
合 計	154,160	736,732	0	698,808	192,084

⑪ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 目	平成19年度(1～3月)			
	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	1,516	1,636,389	5,570	1,237,592
代金取立為替	0	0	8	2,591
雑 為 替	368	164,201	295	102,832
合 計	1,881	1,800,590	5,873	1,343,014

種 目	平成19年度			
	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	9,044	7,028,790	50,750	10,350,335
代金取立為替	1	4	8	2,032
雑 為 替	5,755	2,260,000	5,153	1,189,427
合 計	14,800	9,288,794	55,911	11,541,795

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
国 債	2,256,601	2,328,374	71,773
地 方 債	1,147,551	1,261,014	113,463
政 府 保 証 債	398,209	398,372	163
金 融 債	0	94,721	94,721
社 債	813,871	819,285	5,414
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合 計	4,616,233	4,901,769	285,536
商 品 国 債	0	0	0

(注) 特別法人債は、社債に含まれています。

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平成19年度(1～3月)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	104,597	214,916	402,444	526,752	322,503	500,630	0	2,071,842
地 方 債	0	750,285	100,293	200,282	99,233	0	0	1,150,093
政 府 保 証 債	0	0	0	299,153	100,594	0	0	399,747
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	101,598	524,995	201,192	0	0	0	827,785
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	104,597	1,066,799	1,027,732	1,227,379	522,330	500,630	0	4,449,467

種 類	平成19年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	206,640	406,784	409,268	334,807	334,865	691,330	0	2,383,694
地 方 債	83,785	615,524	101,500	308,475	205,752	0	0	1,315,037
政 府 保 証 債	0	0	101,072	310,767	0	0	0	411,839
金 融 債	0	0	301,380	0	0	0	0	301,380
社 債	0	528,359	101,090	207,251	0	0	0	836,700
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	290,425	1,550,667	1,014,310	1,161,300	540,617	691,330	0	5,248,650

(注) 特別法人債は、社債に含まれています。

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成19年度(1～3月)			平成19年度		
	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	4,349,515	4,449,467	99,952	5,099,338	5,248,650	149,312
合計	4,349,515	4,449,467	99,952	5,099,338	5,248,650	149,312

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれています。
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれています。
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

	平成19年度(1～3月)			平成19年度		
	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益
金銭の信託	0	0	0	0	0	0

(注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・保有契約高

(単位：万円)

種類	平成19年度(1～3月)		平成19年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	31,352	5,048,156	771,972	8,271,898
定期生命共済	0	7,400	0	6,400
養老生命共済	7,500	1,984,905	150,712	4,219,623
こども共済	13,100	593,750	59,200	828,950
建物更生共済	169,221	5,266,350	1,012,412	12,148,940
がん共済	200	7,500	6,300	45,850
医療共済	6,980	29,250	28,455	93,055
定期医療共済	350	4,580	15,930	73,200
合計	228,703	12,941,892	2,044,981	25,687,917
年金共済	1,607	67,487	13,327	122,401

(注) 金額は、保障金額(年金共済は年金額)を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成19年度(1～3月)	平成19年度
火災共済	14,137	14,137
傷害共済	3,169	3,169
自動車共済	212,108	212,108
自賠責共済	56,842	56,842
定額定期生命	0	0
団体定期生命	0	0
個人賠責	114	114
合計	286,371	286,371

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成19年度(1～3月)		平成19年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	316,035	3,465	2,080,341	179,552
生活物資	26,684	9,938	969,579	220,470
合 計	342,720	44,142	3,049,921	400,022

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成19年度(1～3月)		平成19年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	63	4,094	932,765	69,259
米以外の農産物	31,182	379	438,450	5,089
畜産物	127,155	0	674,266	0
合 計	158,401	4,473	2,045,483	74,348

(3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度	
収 益	保管料	2,048	13,407
	荷役料	0	0
	検査手数料	162	4,158
	その他の収益	0	1,803
費 用	倉庫材料費	0	0
	倉庫労務費	0	0
	その他の費用	431	14,324
差 引	1,778	5,045	

(4) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	平成19年度(1～3月)	平成19年度	
収 入	賦課金	0	0
	指導事業補助金	1,100	1,531
	実費収入	66	636
	その他の収入	0	0
支 出	営農改善費	1,143	3,955
	生活文化事業費	17	1,003
	教育情報費	0	0
	協力団体育成費	0	2,984
出	農政活動費	0	0
	相談活動費	0	0
差 引	5	▲ 5,777	

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増減
総資産経常利益率	▲ 0.001	2.29	▲ 0.001
資本経常利益率	0.02	3.76	0.02
総資産当期純利益率	0.07	2.05	0.07
資本当期純利益率	1.06	3.37	1.06

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増減	
貯貸率	期末	22.91	14.68	22.91
	期中平均	21.23	14.60	21.23
貯証率	期末	19.56	11.75	19.56
	期中平均	19.76	11.48	19.76

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成20年3月末における自己資本比率は22.84%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

- 普通出資による資本調達額 1,021百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年度(1~3月)	平成19年度
出 資 金	421	1,021
うち後配出資金	0	0
回 転 出 資 金	0	0
再 評 価 積 立 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
利 益 準 備 金	366	729
そ の 他 積 立 金	1,006	1,183
次 期 繰 越 剰 余 金 (又は次期繰越損失金)	82	114
処 分 未 済 持 分	0	▲ 5
その他有価証券の評価差損	0	0
営 業 権 相 当 額	0	0
企業結合により計上される無形固定 資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本 に相当する額	0	0
基 本 的 項 目 (A)	1,876	3,044
土地の再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金	28	33
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	0	0
負 債 性 資 本 調 達 手 段	0	0
期 限 付 劣 後 債 務	0	0
補 完 的 項 目 不 算 入 額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	28	33
自 己 資 本 総 額 (C)=(A)+(B)	1,905	3,078
他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準 ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準ず るもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リ スク削減手法として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資 本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補充機能を持つI/Oストリップス	0	0
控 除 項 目 不 算 入 額	0	0
控 除 項 目 計 (D)	0	0
自 己 資 本 額 (E)=(C)-(D)	1,905	3,078
資 産 (オン・バランス) 項 目	5,816	11,764
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た値	1,298	1,713
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	7,114	13,477
基 本 的 項 目 比 率 (A)/(F)	26.38	22.58
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	26.79	22.84

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成19年度(1～3月)			平成19年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,998	0	0	2,294	0	0
我が国の地方公共団体向け	2,815	0	0	2,539	0	0
我が国の政府関係機関向け	1,115	71	2	1,117	71	2
地方三公社向け	99	0	0	99	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,287	2,857	114	33,594	6,718	268
法人等向け	545	418	16	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	260	113	4	671	322	12
抵当権付住宅ローン	768	259	10	859	288	11
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	142	93	3	91	38	1
信用保証協会等及び(株)産業再生機構保証付	1,188	1,115	4	1,935	181	7
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	431	431	17	1,077	1,077	43
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	25,380	5,816	232	47,941	11,764	470
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	1,298	52	1,713	68		
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	7,114	285	13,477	539		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は以下のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成19年度（1～3月）					平成19年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農業	178	157	0	0	0	189	166	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	31	31	0	0	0	28	28	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	802	8	794	0	0	803	7	796	0	0
	金融・保険業	583	0	98	0	0	696	0	400	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	4	4	0	0	0	3	3	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	3,715	1,717	1,998	0	0	3,816	1,519	2,294	0	0
	上記以外	15,552	282	1,465	0	0	34,920	305	1,613	0	0
個人	3,032	2,766	0	0	137	4,341	3,977	0	0	54	
その他	1,481	0	0	0	5	3,143	0	0	0	36	
業種別残高計		25,380	4,965	4,355	0	142	47,939	6,005	5,103	0	90
1年以下		15,093	574	100	0		34,436	418	475	0	
1年超3年以下		1,286	243	1,042	0		1,727	388	1,339	0	
3年超5年以下		1,491	474	1,016	0		1,647	646	1,000	0	
5年超7年以下		1,448	251	1,197	0		1,587	487	1,099	0	
7年超10年以下		1,289	790	499	0		1,423	927	495	0	
10年超		3,057	2,557	500	0		3,630	2,937	692	0	
期限の定めのないもの		232	74	0	0		344	199	0	0	
残存期間別残高計		25,380	4,965	4,355	0		47,939	6,005	5,103	0	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。なお、前年度は「三月以上延滞エクスポージャー」に外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。
 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度(1～3月)					平成19年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	14	31		14	31	36	139		142	34
個別貸倒引当金	95	50	0	95	50	117	596	0	556	157

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度(1～3月)					平成19年度						
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	95	50	0	95	50	0	117	596	0	556	157	0
業 種 別 残 高 計	95	50	0	95	50	0	117	596	0	556	157	0

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

	平成19年度(1～3月)			平成19年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	0	4,921	4,921	0	5,037	5,037
	リスク・ウェイト 10%	0	2,303	2,303	0	3,053	3,053
	リスク・ウェイト 20%	0	14,390	14,390	0	33,702	33,702
	リスク・ウェイト 35%	0	768	768	0	859	859
	リスク・ウェイト 50%	0	37	37	0	50	50
	リスク・ウェイト 75%	0	260	260	0	671	671
	リスク・ウェイト100%	0	1,823	1,823	0	4,546	4,546
	リスク・ウェイト150%	0	97	97	0	20	20
そ の 他	0	0	0	0	0	0	
自 己 資 本 控 除 額	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	25,380	25,380	0	47,941	47,941	

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手順の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額野算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付き取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付き取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付がA=又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度(1～3月)			平成19年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
我が国の政府関係機関向け	0	398	0	0	399	0
地方三公社向け	0	99	0	0	99	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	46	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	4	3	0	39	7	0
抵当権付住宅ローン	1	0	0	1	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	34	0	0	0	0	0
証 券 化	0	0	0	0	0	0
上記以外	27	0	0	119	0	0
合 計	114	501	0	149	506	0

(注)1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や
有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー
及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポ
ージャーのことで。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階
層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国
際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクション
の買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産な
ど）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外外部出資・子会社等出資に区分して管理しています。年度末に当JAが実際に保有しているのは②その他有価証券と③系統及び系統外外部出資・子会社等出資です。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門では理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。子会社等出資については、経営上も密接な連携を図ることにより当JAの事業のより効率的な運営を目的として、子会社株式の100%を保有しているものです。子会社の経営に関しては、毎月の収支状況について理事会で報告を受けている他、連絡会議等を通じて適切な業務把握に努めています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成19年度(1～3月)		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	431	431	1,077	1,077
合計	431	431	1,077	1,077

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成19年度(1～3月)			平成19年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成19年度(1～3月)		平成19年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成19年度(1～3月)		平成19年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

9. 金利リスクに関する事項

- ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動したときに受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク路用を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達金利の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク（339百万円）＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

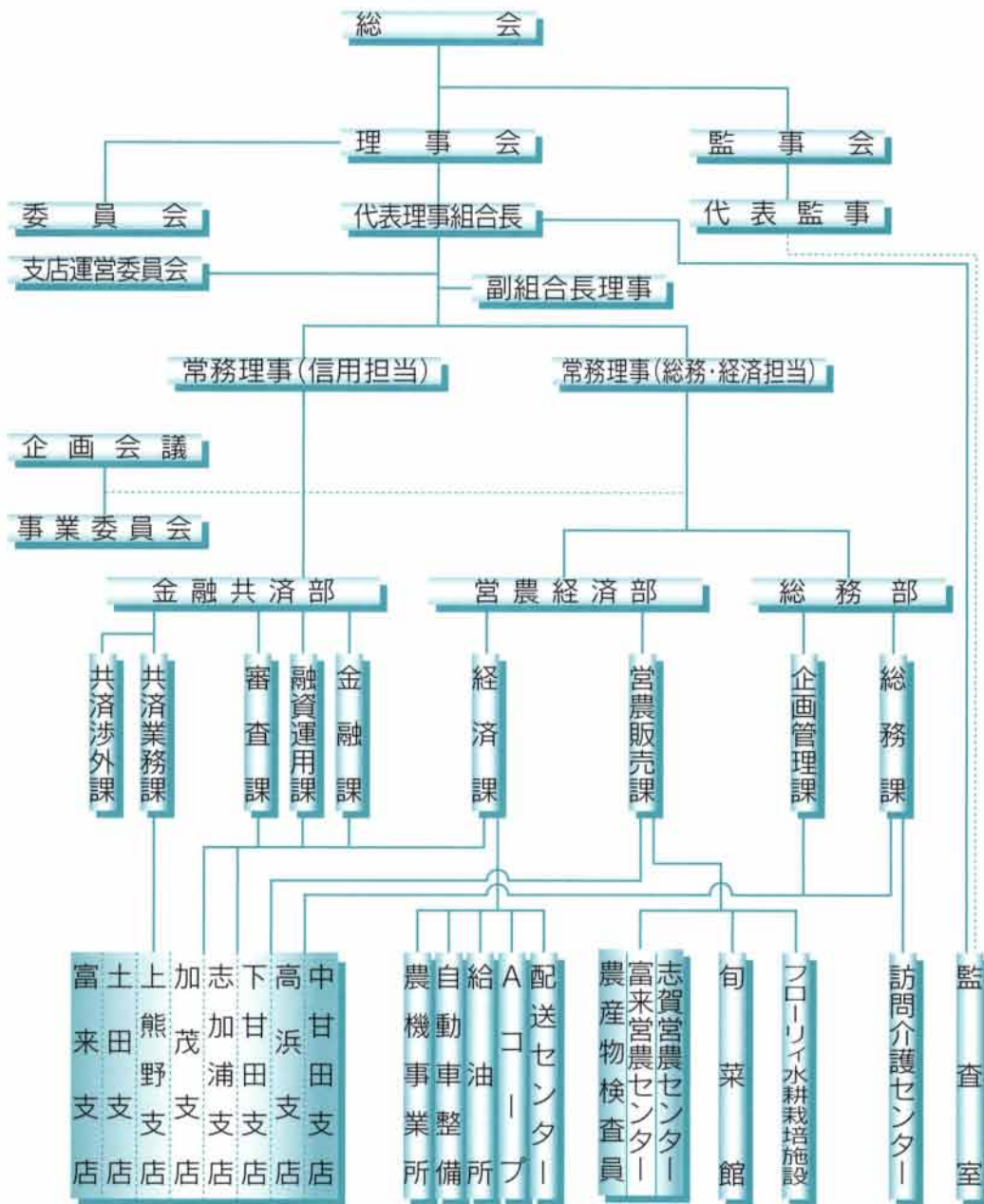
- ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度(1～3月)	平成19年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	577	397

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員（平成20年6月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	泉 保 治	有	理 事	向 田 忠 雄	
常 務 理 事	内 濱 英 世		〃	濱 谷 清 一	
〃	岡 野 秀 彰		〃	清 水 徳 克	
理 事	細 川 富 士 雄		〃	音 花 忠 雄	
〃	下 池 新 悟		〃	竹 田 忠	
〃	吉 岡 由 博		〃	番 山 吉 和	
〃	竹 田 淨		代 表 監 事	前 田 政 雄	
〃	稲 村 隆		監 事	柴 田 靖 和	
〃	篠 原 順 一		〃	新 明 侃 二	
〃	田 端 正 敏		〃	村 木 省 三	
〃	池 田 孝 詞		〃	浦 野 恒 一	
〃	畑 山 喜 美 雄				

(注) 監事 新明侃二は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位：人)

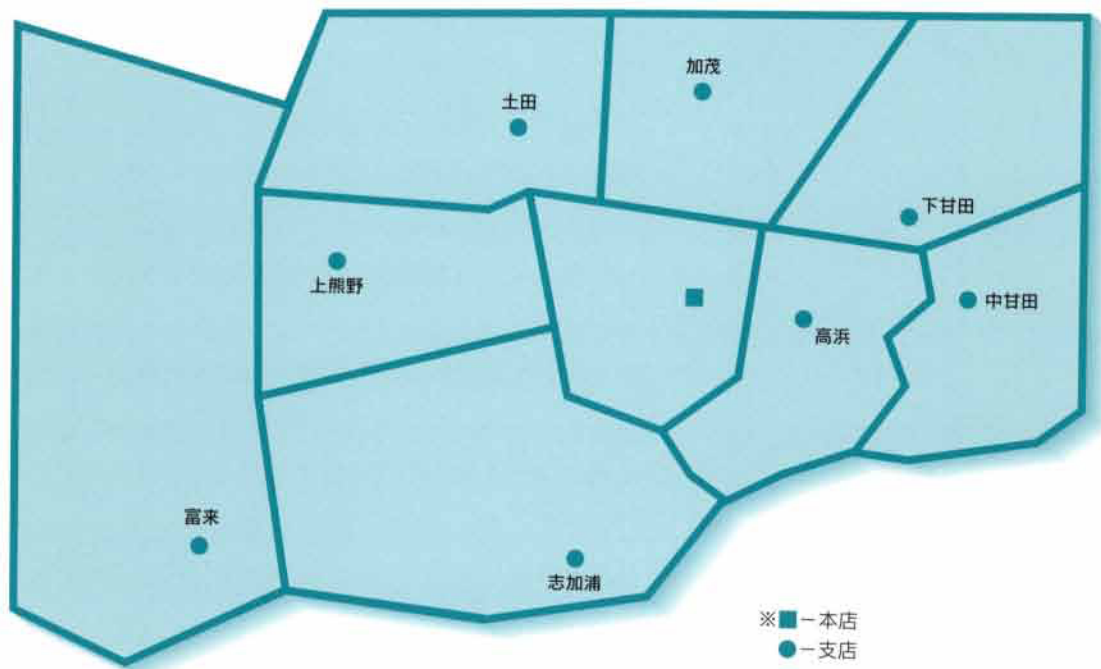
種 類	平成19年度(1～3月)	平成19年度	増 減
正 組 合 員 数	1,772	4,227	2,455
個 人	1,764	4,210	2,446
法 人	8	17	9
准 組 合 員 数	977	1,489	512
個 人	960	1,466	506
法 人	17	23	6
合 計	2,749	5,716	2,967

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	代 表 者 氏 名	構 成 員 数
たすけあい組織	坂 本 陽 子	17
J A 女 性 部	堀 薫	362
生産組合（集落組織）	123 集 落	
支店運営委員会	9 支 店 （ 地 区 ）	198
こ ろ 柿 部 会	石 田 健 一	170
西 瓜 部 会	土 橋 清 紀	15
カボチャ部会	番 山 吉 和	47
甘 藷 部 会	米 沢 裕 二	16
ネギ部会	松 嶋 重 史 朗	23
花 卉 部 会	加 茂 野 重 敏	10
ナス生産組合	高 本 紀 一	7
アスパラ部会	高 博	6
葉たばこ生産組合	宅 田 正 喜	23
有 機 の 会	濱 谷 清 一	34

5. 地区



6. 沿革・歩み

昭和41年4月に、中甘田、高浜、下甘田、志加浦、堀松、加茂、上熊野の7農協が合併し、「志賀農業協同組合」として発足しました。昭和46年にカントリーエレベーター設立、同年の県農協大会にて県知事表彰を受け、昭和48年に育苗センター完成と大規模農業施設を早くから設立し、昭和54年には味噌加工場完成と、優良農協として全農より表彰を受け、昭和57年に大豆・麦乾燥調整施設、平成4年には西山西瓜選果場の落成も行い、地域農業振興に邁進してまいりました。近年においては平成10年に配送センターを稼働、志賀町育苗センター、平成11年には志賀町カントリーエレベーター、平成16年度には志賀町低温自動ラック倉庫が稼働し、基盤となる農業施設の充実と低コスト農業を目指し、他事業とのタイアップを試みて、組合員への還元を追求した総合事業の展開を図ってきました。

さらに、平成19年4月1日には土田農業協同組合、富来町農業協同組合と合併し新「志賀農業協同組合」として、「信頼され愛されるJA」を目指し事業機能の強化に努めています。

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本店	〒925-0154 志賀町末吉新保向1	0767-32-1155	1
中甘田支店	〒925-0148 志賀町長沢リ-24-2	0767-32-0205	
高浜支店	〒925-0141 志賀町高浜町756-1	0767-32-0101	1
下甘田支店	〒925-0136 志賀町館31	0767-36-1131	
志加浦支店	〒925-0165 志賀町上野ル-8-1	0767-32-0342	
加茂支店	〒925-0122 志賀町倉垣か-25	0767-36-1211	
上熊野支店	〒925-0372 志賀町直海れ2-1	0767-38-1231	
土田支店	〒925-0202 志賀町代田へ-12	0767-37-1111	1
富来支店	〒925-0447 志賀町富来領家町49	0767-42-2111	

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築越コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つ I/O ストリップス	信用補完機能を持つ I/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

<概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織……………39～41
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………40
3. 事務所の名称及び所在地……………41

<主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容……………8

<主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………19
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………20
- b. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支……………20
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや……………20
- d. 受取利息及び支払利息の増減……………20
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………29
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………29

② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高……………21
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高……………21

③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………21
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………21
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……………22
- d. 使途別の貸出金残高……………22
- e. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合……………23
- f. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………29

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………26
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………26
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………29

<業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制……………6
9. 法令遵守の体制……………7

<直近の2事業年度における財産の状況>

10. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………10～18
11. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………23
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………23
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………23
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………23
12. 自己資本の充実の状況……………29～38
13. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………27
 - ② 金銭の信託……………27
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
14. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………25
15. 貸出金償却額……………25

MEMO



志賀農業協同組合

羽咋郡志賀町末吉新保向1番地

〒925-0154

TEL.0767-32-1155(代) FAX.0767-32-2873

